

Resona *Premium Meeting* りそな株主セミナー

参加費 無料

りそなグループでは、日頃ご支援いただいている株主さまを対象にセミナーを開催いたします。

- 第1部 マーケットセミナー
「国内外の景気動向とマーケット情報」
- 第2部 トップが語るこれからの「りそな」

第1部講師



黒瀬 浩一

りそな銀行 チーフ・マーケット・ストラテジスト(投資環境分析) 日経CNBC「夜エクスプレス」BSテレ東「日経プラス10」レギュラーコメンテーター等、各種情報メディアにて執筆・出演。

第2部コーディネーター



八塩 圭子氏

上智大学法学部卒。1993年、テレビ東京入社。報道局経済部で記者を務めた後、同局アナウンス室に異動。2004年MBA取得。現在は、東洋学園大学商学部准教授。

【東京】
2019年2月16日(土) 13:30~16:00 (開場 13:00)
会場：東京国際フォーラム(ホールB7) 東京駅・有楽町駅
800名程度
第2部出演：りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行

【埼玉】
2019年2月28日(木) 13:30~16:00 (開場 13:00)
会場：プリランテ武蔵野(エメラルド) さいたま新都心駅
500名程度
第2部出演：りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行 埼玉りそな銀行 社長 池田 一義

【大阪】
2019年3月6日(水) 13:30~16:00 (開場 13:00)
会場：ハービスホール(大ホール) 大阪駅・梅田駅
800名程度
第2部出演：りそなホールディングス 社長 東 和浩
りそな銀行

お申込み方法 同封のはがき「りそな株主セミナー参加申込書」に必要事項をご記入のうえ、ご投函ください。

締切 2018年12月20日(木) 消印有効

- 【ご注意ください】
- 応募者多数の場合は抽選となります。
 - 当選された方には開催日の2週間前までに入場券をお送りいたします。電話等によるお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください。
 - 開催会場までの往復交通費は各自でご負担いただきます(駐車場のご用意はありません)。
 - やむを得ない理由で、内容変更または中止になることがあります。

お問い合わせ先 りそな株主セミナー専用フリーダイヤル **0120-22-3989** 通話料無料 受付期間：2018年12月3日(月)~2019年3月6日(水) 受付時間：9:00~17:00(土・日・祝日・12月29日~1月3日を除く)

りそな Today

第18期 りそなグループ 中間報告書
(2018年4月1日~2018年9月30日)



INDEX

Top Message	02	中小企業のお客さま向け支援	09	グループ銀行・銀行持株会社の概況/株式の状況	18
TOPICS	04	Sustainabilityへの取り組み	10	株式事務のご案内/個人情報のお取り扱い	20
オムニ・チャンネル戦略	06	りそなグループの業績	12	りそなの株主優待	22
個人のお客さま向けサービスの拡充	08	財務諸表/連結	16	りそな株主セミナー開催のお知らせ	裏表紙

名称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)
所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)



りそなグループはお客さまとともに、SDGs達成に貢献します。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。



株式会社 **りそなホールディングス**

詳しくは裏表紙をご覧ください



「リテールNo.1」の 実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

東 和浩

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、度重なる自然災害により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当中間期の日本経済は、米中貿易摩擦懸念等、世界経済の先行きへの不透明感があったものの、設備投資の動きは強く、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方、金融機関を取り巻く環境は長引く低金利環境の影響もあり、引き続き厳しいものでした。

こうした中、りそなホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は、関西みらいフィナンシャルグループの統合に伴う一時利益等もあり、通期目標比61%の進捗となる1,221億円となりました。フィー収益の増加が預貸金利益の減少を上回り、業務粗利益が反転増益となる中、厳格な経費運営も継続、中期経営計画で掲げた収益・コスト構造改革は着実に進展しました。

また、不良債権比率は1.16%、自己資本比率

は10.17%と、引き続き健全な財務体質を維持しています。

中間配当は、期初予想通り、普通株式1株当たり0.5円の増配となる10.5円とさせていただきました。これは、普通株主さまへの年間配当金を1株当たり1円増配し、21円とする期初の方針に沿うものです。

2018年度は中期経営計画の2年目として、リテールNo.1の実現に向けた取り組みを加速させております。4月に当社連結子会社の関西みらいフィナンシャルグループが本格スタート、グループとして国内最大規模の店舗ネットワークを構築しました。11月には、お客さまの“決済”をトータルにサポートする「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」のサービスを開始したほか、優れたデザインとシンプルな操作性が特長のスマートフォン向け「りそなグループアプリ」は、2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。幅広いお客さまに、いつでもどこでも、最適なソリューションをご提供する「オムニ・チャンネル戦略」は着実に進展しています。引き続き、

お客さまになりきって考える「オムニ・アドバイザー」の育成に努め、「お客さまの喜び」の実現に努めてまいります。

また、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」を11月に公表しました。SDGs達成に向け、環境・社会課題をテーマとしたお客さまとの建設的な対話の推進をはじめとする6つのコミットメントに取り組み、活力あふれる地域社会の実現に貢献してまいります。

引き続き、りそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融 サービスグループを目指して

TOPICS 1

関西みらいフィナンシャルグループ始動
 2019年4月 関西アーバン銀行・近畿大阪銀行合併 関西みらい銀行へ

2018年4月、関西みらいフィナンシャルグループは、傘下銀行の経営統合が完了し、関西最大規模の地域金融グループとして始動しました。2019年4月には、関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併、「関西みらい銀行」としてスタートし、統合効果の最大化、大阪・滋賀を中心とした関西におけるお客さま基盤の拡大を目指します。早期にシステム統合を進め、統合後は、キャッシュカードの即時発行や無印鑑口座など、りそなグループの先進的なサービスをグループ共通でご提供し、お客さま利便性の更なる向上に努めてまいります。

関西みらい銀行ロゴ決定

新しいロゴは、「みらい」の頭文字である「M」と、「未来への架け橋」をモチーフにしました。関西みらい銀行と地域がともに歩み、成長していく、「人」との繋がりを大切にしているというメッセージを表現しています。



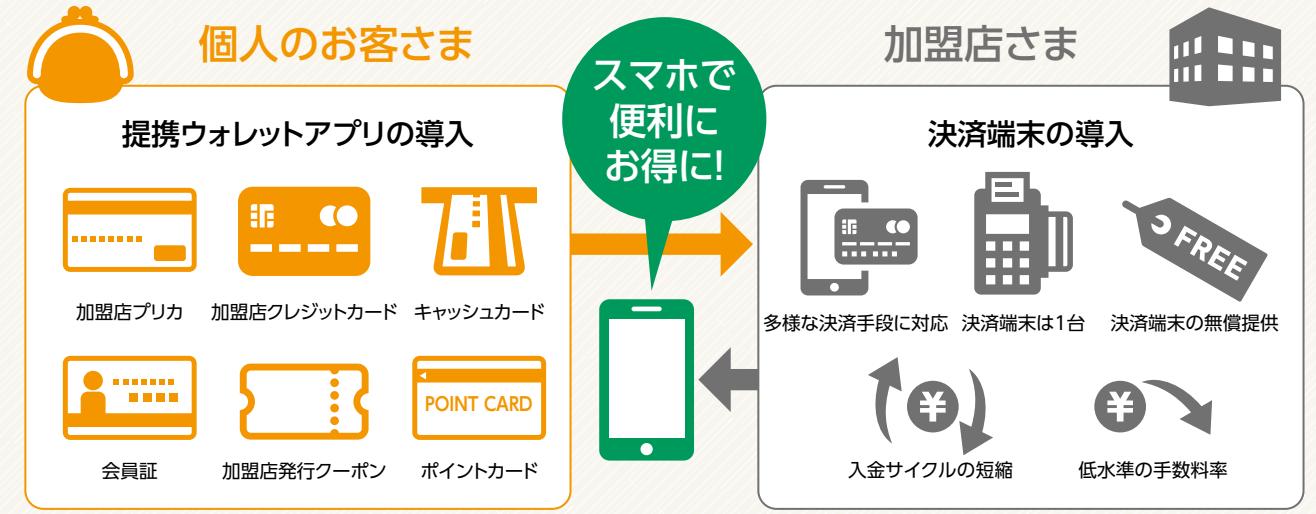

TOPICS 2

国内初! 提携ウォレットサービスを無償提供
 2018年11月「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」開始

2018年11月、流通業やサービス業の法人のお客さま、その利用者である個人のお客さまを対象とした“決済”をトータルにサポートする「りそなキャッシュレス・プラットフォーム」の機能提供を開始いたしました。

- お客さまのお財布の中にある複数の決済手段をひとつのスマホアプリに集約
- 加盟店の決済手段拡充、足元のコスト削減、資金負担軽減をサポート

※主要な決済手段に1台で対応できる端末を導入費用無償で提供
 ※弊社所定の審査があります



オムニ・チャンネルの進化

より多くのお客さまに「いつでも」「どこでも」を



2018年10月

スマートフォン向けアプリケーション「りそなグループアプリ」
2018年度グッドデザイン賞受賞

「いつでも」「どこでも」“スマホがあなたの銀行に”をコンセプトに、
銀行取引における新しい価値を創造してまいります。

照会も取引も簡単・便利に

分かりやすい操作性で簡単取引
入出金明細は将来の予定まで確認可能

必要な機能を選んで画面に表示

「ワンタップ振込」や「目標貯金」など、お好みの
機能を追加登録することで画面をカスタマイズ

お客さまにぴったりのアドバイス

口座のご利用状況を分析し、一人ひとりに合っ
たアドバイスやご提案をタイムリーに提供



インターネットやスマートフォンなどを通じてお客さまへアクセスする「ネットチャンネル」と、店舗
でお客さまと対面する「リアルチャンネル」をそれぞれ強化・連携させることで、より多くのお客さ
まに、「いつでも」「どこでも」最適なソリューションをご提供できる体制の構築を進めています。

2018年4月、7月

年中無休店舗・相談特化型店舗は全国24拠点まで拡大

2018年4月に、大阪・梅田の商業施設「阪急三番街」に
「セブンデイズプラザ阪急梅田」、7月には、埼玉県北部
エリア初の「セブンデイズプラザくまがや」を開設しまし
た。ターミナル駅や駅前・駅ナカ施設などお客さまが便
利にご利用いただける店舗を出店しています。また事
前予約制で気軽にじっくりご相談いただけます。

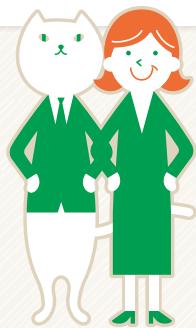
※拠点により営業時間は異なります。



▲セブンデイズプラザ阪急梅田

◀セブンデイズプラザくまがや

お客さま一人ひとりに合った資産形成を



2018年6月

**国内初! 手数料成功報酬型
ファンドラップ「ウェルカムプラン」**

長期分散投資による安定的な運用成果を目指す「リそなファンドラップ」では、30万円からお申込みいただける「ウェルカムプラン」の取り扱いを開始。直接ご負担いただく投資顧問報酬は運用でプラスが発生した場合の成功報酬のみでご利用いただけます。



2018年5月

**現役世代の資産形成をサポート
「リそな つみたてiDeCo」**

初心者の方にとって選びやすく、経験者の方にもご満足いただける商品ラインアップを実現するため、幅広い商品カテゴリから「信託報酬」や「運用能力」等に着眼して、26商品を厳選しご提供しています。お客さまが一定期間購入商品を指定しなかった場合は、長期の資産形成に適した「ターゲットイヤー型ファンド」*が購入されます。

*複数の資産に投資するバランスファンドの一種で、目標とする年(ターゲットイヤー)に向けて自動的に資産配分が変化し、徐々に安定的な運用に切り替わっていくタイプの商品です。目標の年さえ決めれば、ご自身で資産配分を決めたり見直したりする手間を省くことができます。



社会情勢の変化や成長ステージに対応した最適なソリューションを



2018年6月、9月

**お客さまのSDGsへの
取り組みをサポート**

全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド～(6月)
私募債発行額の0.1%をお客さまが指定したSDGs関連団体へ寄付することで、SDGsの実現を後押ししたいというお客さまのニーズにお応えします。

リそな/埼玉りそなSDGsコンサルファンド(9月)
ファンドを利用されたお客さまに対し、CSR調達*1を軸としたSDGsに関する簡易コンサルティング*2を無料で実施いたします。

*1 企業などが仕入先の選定や仕入条件を設定する際に、社会的責任の観点からCSR要素を加えた基準を設定すること。また、仕入先に社会的責任を果たすように要求すること。
*2 リそな総合研究所によるもの。

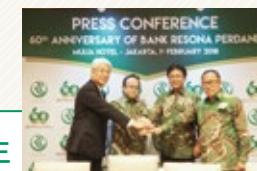


▲寄付の使用例:全国100万人以上の中学生に配布されたSDGs副教材
(事業者:(公財)日本ユニセフ協会)

2018年4月

**ビジネス成長サポート拠点
「ビジネスプラザさいたま」開設**

ビジネスの成長をサポートする拠点として「ビジネスプラザおおさか」に続き、「ビジネスプラザさいたま」を開設しました。「産・学・官・金」連携による「販路拡大」、「技術開発力向上」といった経営課題へのサポートや、りそなグループのネットワークを活かした情報提供、人と情報が行き交う交流サロンとしてセミナールームの開放をしています。



fOCUS | リそなプルダニア銀行60周年

りそなプルダニア銀行は1958年開業の日本とインドネシアの合併企業第1号であり、今年で開業60周年を迎えました。日系銀行トップレベルのネットワーク(8拠点)でフルバンキング機能を提供、日系企業のみならず現地企業との取引も有し、現地に根ざした銀行としてお客さまの様々なニーズに対応しています。更なる成長が期待されるインドネシアと日本の橋渡し役として、今後もお客さまの海外展開をきめ細かくサポートしていきます。

金融サービスを通じて、 持続可能な社会づくりに貢献します



2018年11月

SDGs達成に向けたコミットメント(約束)を公表

りそなグループとして優先的に取り組むべき環境・社会課題を「地域」、「少子高齢化」、「環境」、「人権」の4つのテーマに特定し、その取組方針を6つのコミットメントにまとめました。コミットメントに対する具体的な取り組みとして、今後グループ各社にてアクションプランを定め実践し、その状況を公表します。

2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)

テーマ	SDGs	コミットメント
地域	地域経済の活性化 17の目標すべて	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。 ● 企業のスタートアップ支援や成長支援、社会インフラの効率運営のサポート等を通じて、地域経済の活性化、暮らしやすい街づくりに貢献します。 ● 誰もがいつでもどこでも簡単に利用できる、先進的な金融サービスの提供を通じて、社会や暮らしの利便性向上に貢献します。
少子高齢化	少子高齢化に起因する将来不安の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取り組みを通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します。
環境	地球温暖化、気候変動への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等、社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します。
人権	ダイバーシティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します。

2030年のSDGs達成に向け、金融サービスを通じて、環境・社会課題解決と持続的成長の両立に向けた取り組みを推進し、活力あふれる地域社会の実現に貢献してまいります。

2018年7月、8月

りそなキッズマネーアカデミー 卒業生は約37,000名に

2018年度は全国で228回開催、3,929名の子どもたちが参加しました。今年度は関西みらいフィナンシャルグループ各社でも「みらいキッズマネーアカデミー」を開催。グループ全体で、次世代の金融リテラシー向上に向けた取り組みを推進しています。



2018年4月

りそな未来財団 次世代の人材育成 を通じて地域社会の発展に貢献

りそなグループが活動の資金を拠出しているりそな未来財団では、次世代を担う人材の育成支援、地域社会の発展に貢献するため、奨学金やひとり親世帯のキャリア支援事業等に取り組んでいます。こうした活動の公益性が認められ、2018年4月、公益財団法人へと移行しました。



focus | りそなの取り組みは外部からもご評価をいただいています。2018年9月30日現在



プラチナくるみん



PRIDE指標2018ゴールド



R&Iファンド大賞2018



MERCER MPA Awards for outstanding performance 2018 Japan

R&Iファンド大賞2018*
マーサーMPA(JAPAN)アワード2018
https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html
<https://www.mercer.co.jp/newsroom/2018-mpa-awards.html>

企業年金情報誌「年金情報」
2017年顧客満足度アンケート
調査全項目でトップ評価

GPIFが選定したESG4指数のうち3指数に採用

ESG指数	GPIF	FTSE Blossom Japan Index	MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数	S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	Member of SNAM Sustainability Index 2018 SNAMサステナビリティインデックス 構成銘柄採用
-------	------	--------------------------	-------------------------------------------------	-------------------------	-----------------------------------------------------------------------

*確定給付年金 国内小型株式部門 小型株(集中投資)株式口

親会社株主に帰属する中間純利益は、1,221億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う一時利益などもあり、実質前年同期比で240億円の増益となりました。

■ 損益の状況 (りそなホールディングス連結)

(単位:億円)

	3行 ^{*1}	5行 ^{*2}		
	2017年9月期	2017年9月期 (ご参考) ^{*3} (A)	2018年9月期 (B)	実質前年同期比 (B)-(A)
業務粗利益	2,788	3,330	3,368	+38
資金利益 ^{*a}	1,839	2,272	2,220	△52
信託報酬	90	90	96	+5
役員取引等利益 ^{*b}	754	842	903	+61
その他業務粗利益	103	124	147	+23
経費(除く銀行臨時処理分)	△1,703	△2,102	△ 2,111	△ 9
実質業務純益 ^{*c}	1,086	1,229	1,275	+46
株式等関係損益(先物込)	43	52	27	△ 25
与信費用 ^{*d}	75	73	51	△ 22
その他損益等	△69	△83	252	+335
税金等調整前中間純利益	1,136	1,272	1,607	+334
法人税等合計	△187	△211	△ 342	△ 131
非支配株主に帰属する中間純利益	△8	△80	△ 43	+36
親会社株主に帰属する中間純利益	940	981	1,221	+240

役員取引等利益の増加が資金利益の減少を上回り、業務粗利益は反転増益となりました。

中小企業向け貸出が全体を牽引し、貸出金残高が増加する一方、利回りの低下幅が縮小し、減益幅が改善しました。

ファンドラップ、保険、住宅ローン関連が好調に推移し、実質前年同期比+7.1%増加しました。

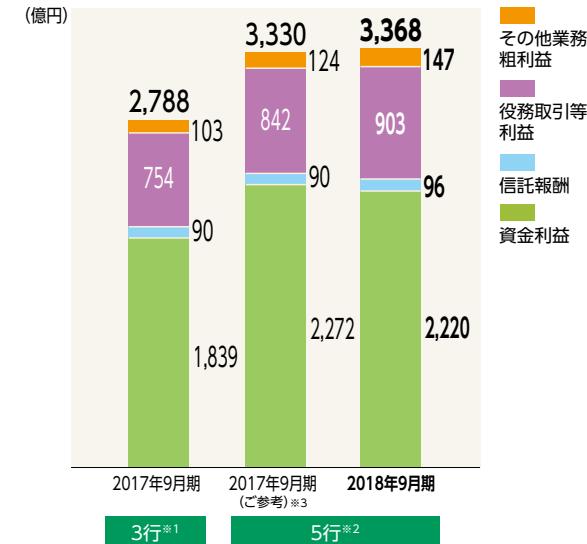
関西みらいフィナンシャルグループの統合に伴う一時利益398億円を計上しました。

用語解説

- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことで。
- ※b 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまからいただく手数料収入のことで。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ※d 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことで、貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことで、効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

※1 3行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行及びその他の連結子会社)
 ※2 5行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行及びその他の連結子会社)
 ※3 りそなホールディングス、関西アーバン銀行及びみなと銀行の各連結計数を合計しています。なお、「非支配株主に帰属する中間純利益」において、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行及びみなと銀行の各連結の非支配株主持分(48.8%)を調整しています。

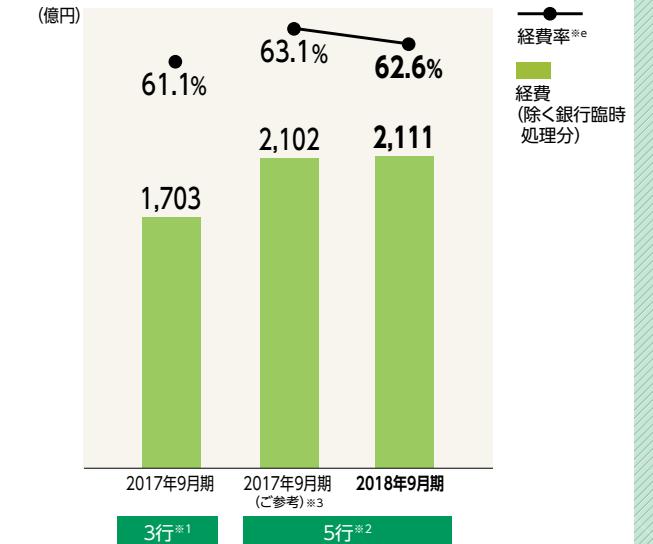
■ 業務粗利益



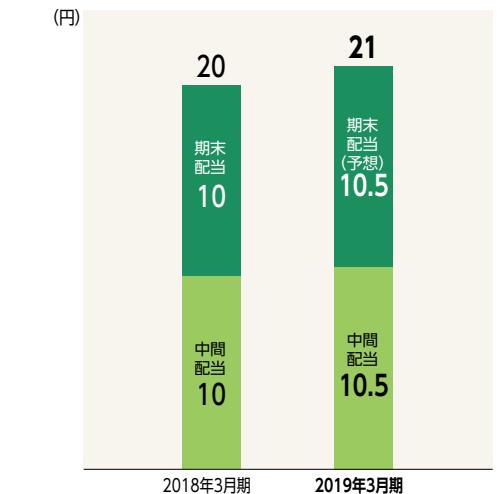
■ 親会社株主に帰属する中間純利益



■ 経費(除く銀行臨時処理分)



■ 普通株式1株当たり配当金

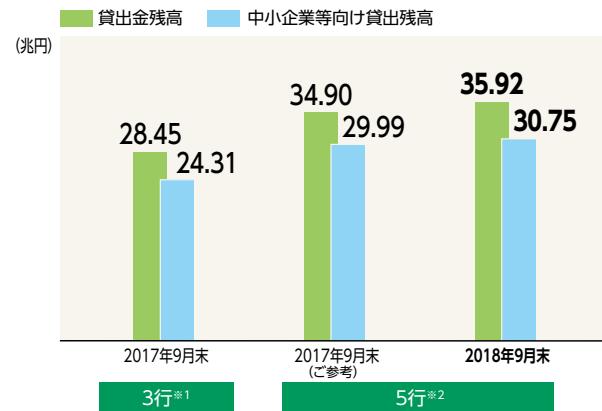


資産・負債の状況

貸出金残高は引き続き堅調に増加、不良債権比率、自己資本比率は健全な水準を維持しています。

■貸出金残高 (グループ銀行合算)

貸出金残高は、前年同月比(5行ベース)で約2.9%の増加となりました。



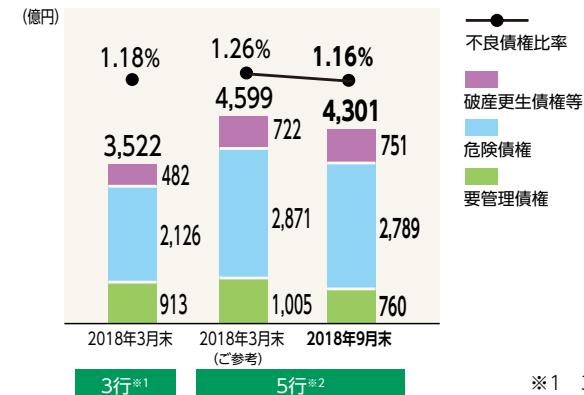
■預金残高 (グループ銀行合算)

預金残高は、増加基調が継続しています。



■不良債権および不良債権比率 (グループ銀行合算・金融再生法基準)

不良債権比率は1.16%と、引き続き健全な水準を維持しています。



■自己資本比率 (りそなホールディングス連結)

自己資本比率(国内基準)は、10.17%と、引き続き健全な水準を維持しています。



※1 3行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)

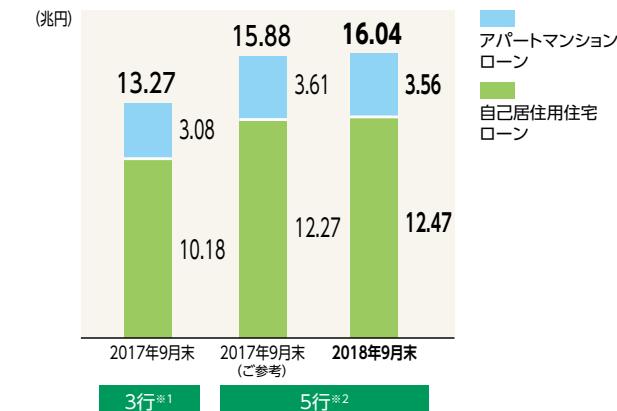
※2 5行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行)

主要ビジネス

オムニ・アドバイザーとして、個人のお客さま向けのトータルライフソリューション、法人のお客さま向けの成長・再生・承継ソリューションに取り組んでいます。

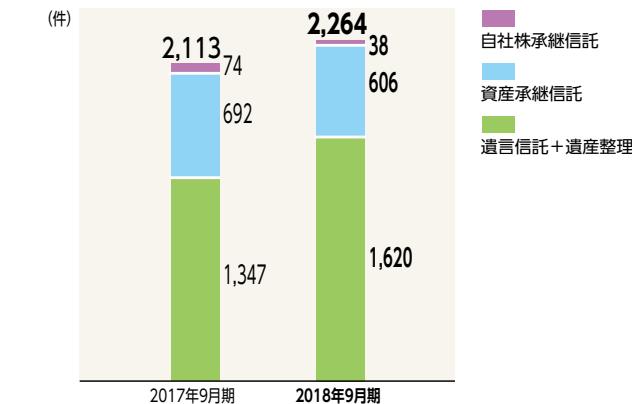
■住宅ローン残高 (グループ銀行合算)

自己居住用住宅ローンの新規実行が好調に推移し、住宅ローン残高は増加しています。



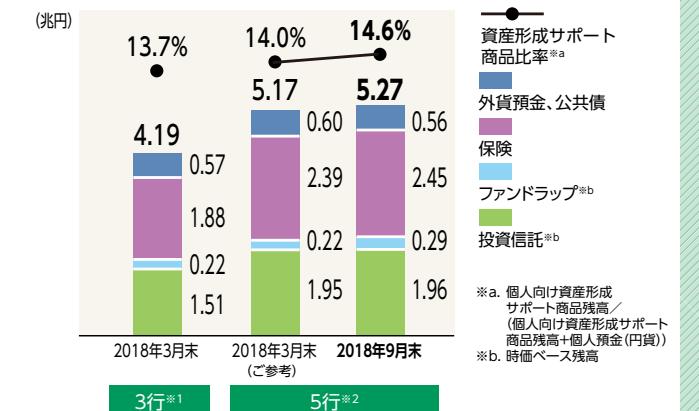
■資産承継 新規利用件数 (りそな銀行)

信託機能を活用したソリューションのご提供が増加しました。



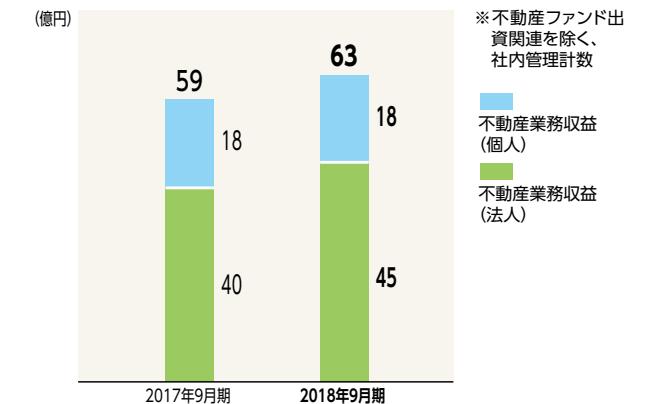
■個人向け資産形成サポート商品残高 (グループ銀行合算)

ファンドラップの残高は2017年2月の取扱開始以降、順調に増加しています。



■不動産業務 (りそな銀行)

法人のお客さま向けが増加し、全体では前年同期比8.1%増加しました。



財務諸表 / 連結

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

■ 中間連結貸借対照表 (単位:億円)

	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在		2018年3月31日現在	2018年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	134,190	151,696	預金	427,445	503,610
コールローン及び買入手形	3,088	555	譲渡性預金	10,606	12,561
買入金銭債権	3,377	2,876	コールマネー及び売渡手形	1,559	8,840
特定取引資産	2,706	2,928	売現先勘定	50	50
有価証券	52,785	69,345	債券貸借取引受入担保金	6,247	18,573
貸出金	287,551	357,006	特定取引負債	1,017	955
外国為替	1,602	1,178	借入金	6,759	8,040
リース債権及びリース投資資産	—	416	外国為替	40	82
その他資産	11,107	11,558	社債	3,851	4,348
有形固定資産	3,030	3,822	信託勘定借	10,560	11,028
無形固定資産	303	393	その他負債	8,244	7,245
退職給付に係る資産	184	284	賞与引当金	156	153
繰延税金資産	16	276	退職給付に係る負債	101	153
支払承諾見返	3,890	4,035	その他の引当金	443	451
貸倒引当金	△1,396	△1,629	繰延税金負債	235	438
投資損失引当金	△0	△0	再評価に係る繰延税金負債	199	196
			支払承諾	3,890	4,035
			負債の部合計	481,408	580,766
			純資産の部		
			資本金	504	504
			利益剰余金	15,220	15,855
			自己株式	△52	△47
			株主資本合計	15,672	16,312
			その他有価証券評価差額金	4,866	4,878
			繰延ヘッジ損益	334	289
			土地再評価差額金	436	429
			為替換算調整勘定	△30	△45
			退職給付に係る調整累計額	△429	△341
			その他の包括利益累計額合計	5,178	5,210
			新株予約権	—	3
			非支配株主持分	177	2,452
			純資産の部合計	21,029	23,978
資産の部合計	502,437	604,745	負債及び純資産の部合計	502,437	604,745

■ 中間連結損益計算書 (単位:億円)

	自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
経常収益	3,653	4,350
資金運用収益	1,994	2,442
(うち貸出金利息)	(1,539)	(1,905)
(うち有価証券利息配当金)	(290)	(363)
信託報酬	90	96
役員取引等収益	998	1,210
特定取引収益	33	30
その他業務収益	149	248
その他経常収益	387	321
経常費用	2,511	3,117
資金調達費用	154	221
(うち預金利息)	(65)	(96)
役員取引等費用	243	307
特定取引費用	1	—
その他業務費用	78	131
営業経費	1,801	2,206
その他経常費用	232	251
経常利益	1,141	1,232

	自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
特別利益	9	398
固定資産処分益	9	0
負ののれん発生益	—	290
段階取得に係る差益	—	108
特別損失	15	24
固定資産処分損	4	4
減損損失	11	20
税金等調整前中間純利益	1,136	1,607
法人税、住民税及び事業税	163	239
法人税等調整額	23	102
法人税等合計	187	342
中間純利益	948	1,265
非支配株主に帰属する中間純利益	8	43
親会社株主に帰属する中間純利益	940	1,221

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (単位:億円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	504	—	15,220	△52	15,672	4,866	334	436	△30	△429	5,178	—	177	21,029
当中間期変動額														
剰余金の配当			△232		△232									△232
親会社株主に帰属する中間純利益			1,221		1,221									1,221
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分				4	4									4
土地再評価差額金の取崩			7		7									7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△362			△362									△362
利益剰余金から資本剰余金への振替		362	△362		—									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						11	△45	△7	△15	88	31	3	2,274	2,309
当中間期変動額合計	-	-	634	4	639	11	△45	△7	△15	88	31	3	2,274	2,949
当中間期末残高	504	—	15,855	△47	16,312	4,878	289	429	△45	△341	5,210	3	2,452	23,978

グループ銀行・銀行持株会社の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

■りそな銀行

	2017年9月期	2018年9月期
業務粗利益	1,737	1,767
経費	△ 1,055	△ 1,057
実質業務純益 ^{*1}	682	710
与信費用	61	70
中間純利益	1,061	521

	2017年9月末	2018年9月末
貸出金 [*]	189,048	196,093
預金・譲渡性預金	265,083	273,623

※貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

	2018年3月末	2018年9月末
自己資本の額	10,933	11,342
リスク・アセット等 ^{*2}	108,993	104,953
自己資本比率(%)	10.03	10.80

■関西みらいフィナンシャルグループ

	2017年9月期	2018年9月期
業務粗利益	753	698
経費	△ 561	△ 562
実質業務純益 ^{*1}	192	136
与信費用	13	△ 23
中間純利益	181	77

	2017年9月末	2018年9月末
貸出金	88,630	90,601
預金・譲渡性預金	108,427	110,810

	2018年3月末	2018年9月末
自己資本の額	1,189	4,720
リスク・アセット等 ^{*3}	13,651	65,963
自己資本比率(%)	8.71	7.15

■埼玉りそな銀行

	2017年9月期	2018年9月期
業務粗利益	620	631
経費	△ 370	△ 377
実質業務純益 ^{*1}	250	254
与信費用	21	5
中間純利益	313	159

	2017年9月末	2018年9月末
貸出金	71,351	72,579
預金・譲渡性預金	129,244	135,785

	2018年3月末	2018年9月末
自己資本の額	3,314	3,506
リスク・アセット等 ^{*2}	29,128	27,080
自己資本比率(%)	11.37	12.94

	2017年9月期	2018年9月期
業務粗利益	3,111	3,098
経費	△ 1,986	△ 1,996
実質業務純益 ^{*1}	1,124	1,101
与信費用	96	52
中間純利益	1,555	758

※1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

※2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

※3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

※4 関西みらいフィナンシャルグループは2018年4月1日に関西アーバン銀行およびみなと銀行を100%子会社としております。これにより第1四半期より当該2社を連結対象に含めております。

株式の状況

2018年9月30日現在

発行済株式総数 2,324,118,091株

株主数 普通株式 236,821名

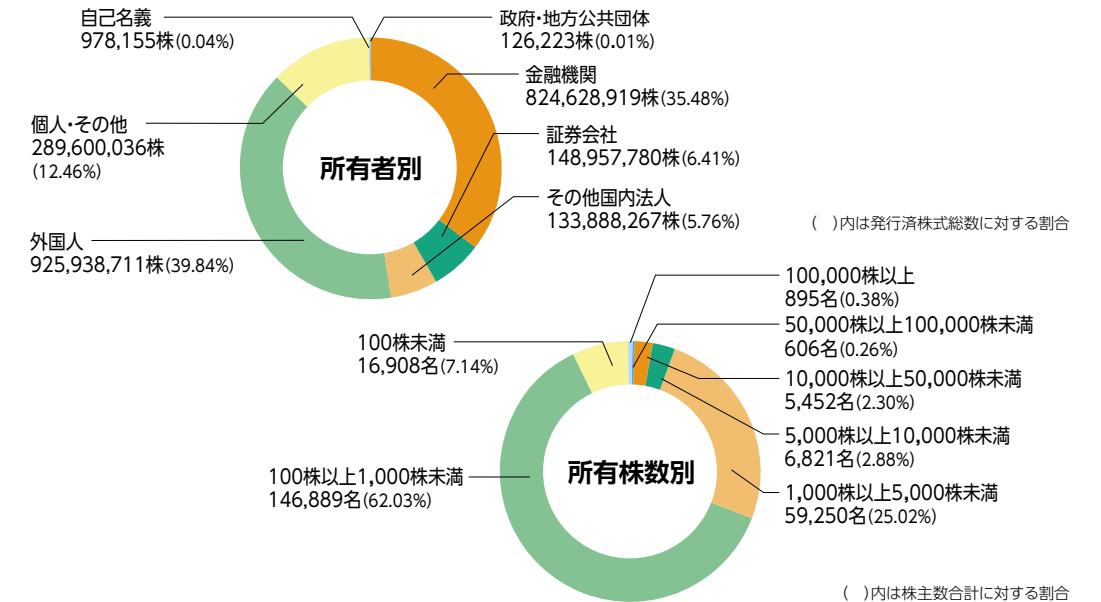
大株主
(上位10位)

普通株式

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	128,234	5.51
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,624	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	67,115	2.88
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	42,191	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	40,618	1.74
JPモルガン証券株式会社	35,256	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,810	1.45

普通株式の 分布状況



株式事務のご案内

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配当金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む) https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/
単元株式数	単元株式数は100株です。

■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先		
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関する照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
	郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	電話番号	☎0120-782-031	
	インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
●上記以外のお手続き、ご照会等は、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社 □座を開設されている証券会社にお問い合わせください。	
	特別口座*の場合	特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
		郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		電話番号	☎0120-782-031

※特別口座について 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

(3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 共同利用者の範囲

- 株式会社りそなホールディングス(当社)
- 株式会社りそな銀行
- 株式会社埼玉りそな銀行
- 株式会社近畿大阪銀行

(2) 共同利用する個人データの項目

- 氏名・住所
- 保有株式数
- 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 共同利用者の利用目的

- 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
- 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 個人データの管理責任者の名称

- 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 03-6704-3111(代表)

大阪 06-6268-7400(代表)

受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

りそなの株主優待



りそなの株主優待は 保有株式数に応じて優待対象銀行※の クラブポイントを進呈します。

りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行に個人名義の普通預金口座
およびポイントサービスへのご入会が必要です。また適用には所定の条件があります。

※りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行(関西アーバン銀行、みなと銀行は対象外です)

●ポイントサービス
(クラブポイント)とは?



りそなグループ※各銀行とのお取引でためたポイントをパートナー企業のいろいろなポイント
やマイルに交換できたり、手数料等の優遇を受けられる会費無料のポイントサービスです。

※りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行(関西アーバン銀行、みなと銀行は対象外です)

保有株式数	毎月
500株 未満	20 ポイント
500株 以上 4,000株 未満	100株 ごとに 5ポイント 加算
4,000株 以上	200 ポイント



郵送での2018年度の申込締切日は、**2018年12月31日(月)**(消印有効)です!
※2018年3月末時点の株式1単元(100株)以上を保有の株主さまが対象

毎年お申込みが必要です!
お済みでない方は**お急ぎください!**

※Web(マイゲート)申込は2019年3月31日(日)まで可能です。
※対象の株主さまには2018年6月に株主優待券兼株主優待申込書を郵送しています。

株主優待専用ダイヤル(通話料無料) **0120-13-1036** 受付時間:9:00~17:00 (土・日・祝日・12月29日~1月3日を除く)

スマホアプリでカンタン口座開設

印鑑
不要

株主優待を利用するために口座を開きたいけれど、、、

運転免許証※をお持ちの方は
スマホアプリで口座開設ができます!



注意事項

- りそなスマート口座は、15歳以上の個人の方がお申込みいただけます。
- 口座開設(りそなTIMO)と同時に「マイゲート」(インターネットバンキング)「りそなクラブ」「りそなデビットカード(VISA)」をお申込みいただけます。
- りそなデビットカードは年会費無料です。りそなデビットカード(JMB)は「1,000円+消費税※」(初年度年会費無料)がかかります。2年目以降の年会費は、1年毎に期間中1回以上のショッピングがあった場合は無料となります。※消費税率は年会費引落し時点での税率に基づきます。
- 詳細は当社ホームページをご覧ください。
- スマホアプリで口座開設をした際は、手続き完了後、別途、株主優待申込手続が必要となります。詳細は、当社ホームページにてご確認ください。

※りそなスマート口座の開設時にご登録いただけるご本人確認書類は運転免許証のみとなっております。その他の書類での口座開設をご希望の場合は、郵送もしくは店頭で承ります。